

第66期決算公告

2021年6月14日

茨城県日立市城南町1丁目5番1号
株式会社日立物流東日本
代表取締役 小田切 仁

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	12,051,468	流 動 負 債	8,766,895
現金及び預金	40,096	買掛金	3,025,765
受取手形	46,772	リース債務	232,979
電子記録債権	641,427	1年内返済予定の長期借入金	590,125
売掛金	8,469,758	未払金	2,984,393
商品	169,680	未払費用	1,336,220
仕掛品	2,524	未払法人税等	183,619
原材料及び貯蔵品	90,384	未払消費税等	318,569
預け金	2,242,539	前受金	49,342
未収入金	67,653	預り金	44,510
整理未済金	275,016	その他	1,370
その他	5,612	固 定 負 債	8,253,218
貸倒引当金	-	長期借入金	4,130,875
固 定 資 産	7,876,041	リース債務	834,430
有形固定資産	5,872,883	退職給付引当金	3,270,613
建物	3,029,250	役員退職慰労引当金	15,700
構築物	392,619	その他	1,600
機械及び装置	196,034	負 債 合 計	17,020,114
車両運搬具	516	【純資産の部】	
工具、器具及び備品	130,839	株 主 資 本	2,907,395
土地	1,021,539	資 本 金	100,000
リース資産	1,102,083	資 本 剰 余 金	320,000
建設仮勘定	-	その他資本剰余金	320,000
無形固定資産	181,511	利 益 剰 余 金	2,487,395
施設利用権	11,496	利益準備金	105,000
ソフトウェア	170,014	その他利益剰余金	2,382,395
投資その他の資産	1,821,646	別途積立金	0
長期前払費用	10,430	繰越利益剰余金	2,382,395
繰延税金資産	1,611,845	純 資 産 合 計	2,907,395
差入保証金	197,995	負 債 純 資 産 合 計	19,927,509
長期売掛金及び未収入金	-		
その他	1,375		
貸倒引当金	-		
資 産 合 計	19,927,509		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2020 4月 1日
至 2021年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		45,211,049
売 上 原 価		38,635,445
売 上 総 利 益		6,575,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,838,085
営 業 利 益		3,737,519
営 業 外 収 益		
団 体 定 期 保 険 配 当 金	3,266	
事 務 手 数 料	4,463	
補 助 金 収 入	2,712	
消 費 税 精 算 差 額	3,253	
物 品 売 却 益	2,537	
長 期 前 払 費 用 精 算	4,214	
受 取 利 息	50	
そ の 他	2,489	22,987
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,141	
為 替 差 損	274	
棚 卸 差 損	532	
長 期 前 払 費 用 精 算	4,214	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,400	
そ の 他	1,654	42,216
経 常 利 益		3,718,289
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,724	
政 府 補 助 金	11,417	
リ ー ス 解 約 益	6,424	
受 取 補 償 金	5,500	
そ の 他	156	29,222
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	51,506	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失	7,216	
リ ー ス 解 約 損	43,359	
損 害 賠 償 費 用	9,920	
そ の 他 の 特 別 損 失	10,088	122,092
税 引 前 当 期 純 利 益		3,625,419
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,204,033	
法 人 税 等 調 整 額	39,500	1,243,534
当 期 純 利 益		2,381,884

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(10~19年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております